

横浜市における妊婦および児のHTLV-I抗体調査

曾田研二¹⁾、母里啓子²⁾、住吉好雄³⁾
鳥羽和憲¹⁾、市川誠一¹⁾

要 約

典型的な人口集中型大都市である横浜市において、昭和62年から3年間の妊婦のHTLV-I抗体保有調査と出生児の抗体の消長の追跡調査を行った。結果を以下に要約する。

- 1) 妊婦 2,243人のHTLV-I抗体陽性率はPA法では2.5%、IF法では1.2%であった。
- 2) 年齢階級別の抗体陽性率(IF法)は、20~25歳未満が0.8%、25~30歳未満1.1%、30~35歳未満1.2%、35歳以上2.6%であった。
- 3) 抗体陽性(IF法)妊婦の出生地は、九州・沖縄出身が36%と最も多かった。また、陽性妊婦の夫では19人中4人(21.2%)に抗体陽性が認められた。
- 4) 陽性妊婦の出生児22例は、母乳哺育1例を含め、全例とも9カ月目には抗体陰転化が認められた。

見出し語：HTLV-I，妊婦，母子感染，血清疫学

研究方法

1. 妊婦のHTLV-I抗体調査：調査対象は昭和62年6月から平成2年1月までの間に横浜市愛児センター（横浜市南区）を受診した妊婦2243名。その年次別・年齢別対象者数は表1に示す通りである。
2. HTLV-I抗体陽性妊婦から生まれた児22例について最長は12カ月まで抗体の追跡調査をした。
3. 抗HTLV-I抗体のスクリーニング検査は粒子凝集法（PA法，富士レビオ）により

愛児センターで実施し、陽性者については間接蛍光抗体法（IF法）により外部検査機関（SRL）にて確認試験を行った。

結果及び考察

1. 妊婦のHTLV-I抗体保有状況。
PA法及びIF法による年次別の抗体調査の結果を表2に示した。各年次の抗体陽性率はPA法が2.1~2.7%、IF法が1.0~1.2%であった。3年間の調査総数2,243人の内、PA法陽性者数は56人(2.5%)、IF法陽性

1)横浜市立大学医学部公衆衛生学教室 (Dept. of Public Health, Yokohama City Univ. School of Medicine)

2)国立公衆衛生院疫学部 (Dept. of Epidemiology, The Institute of Public Health)

3)横浜市愛児センター (Yokohama City Maternity Hospital)

者数は27人(1.2%)であった。PA法陽性率は関東地方の同年齢女性献血者の陽性率(1.7~3.7%)とほぼ同じであった。年次別・年齢階級別抗体陽性率(IF法)を表3に示した。3年間の総数での抗体陽性率は、20~25歳未満が0.8%、25~30歳未満が1.1%、30~35歳未満が1.2%、35歳以上が2.6%であり、35歳以上で高い傾向にあることが示された。

表4にPA法抗体陽性者の年齢別のIF抗体価の分布を示した。IF法抗体陰性者(PA法疑陽性者)は44例中21例(47.7%)で、陽性者(5≤)の平均抗体価は80倍であった。

2. 抗体陽性妊婦の出生地

HTLV-I抗体陽性妊婦25人の出生地を表5に示した。九州・沖縄が9人(36%)と最も多く、次いで関東・東北が8人(32%)であった。

この成績は一面的であり、抗体陰性者も含めた出生地別分布の解析が必要と考える。

3. 抗体陽性妊婦の夫の抗体保有について

抗体陽性(IF法)妊婦とその夫19組についてHTLV-I抗体の有無を調べた。表6に示したごとく、夫19人中4人(21.1%)にIF法で抗体陽性が確認された。

4. 出生児のHTLV抗体価の推移

陽性妊婦より出生した児の抗体価の追跡調査の結果を図1に示した。抗体検査は原則として1カ月、6カ月、9カ月、12カ月の時点で行った。22例中、母乳哺育は1例であったが6カ月目で陰転していた。臍帯血清で160倍以上の高値抗体を持つ児では6カ月目にも陽性例がみられたが、全例が9カ月目では陰転していた。

表1. 対象妊婦の年次別・年齢階級別内訳

年齢階級	昭和62年		昭和63年		平成1年		総計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
20才未満	17	(2.1)	14	(2.0)	22	(3.0)	53	(2.4)
20~25才未満	138	(17.1)	133	(18.7)	131	(18.1)	402	(17.9)
25~30才 "	331	(41.0)	293	(41.3)	273	(37.7)	897	(40.0)
30~35才 "	246	(30.4)	198	(27.9)	219	(30.2)	663	(29.6)
35~40才 "	68	(8.4)	66	(9.3)	65	(9.0)	199	(8.9)
40才以上	8	(1.0)	6	(0.8)	15	(2.1)	29	(1.3)
合計	808	(100)	710	(100)	725	(100)	2243	(100)

※調査期間：昭和62年1月~平成元年12月

表2. 妊婦のHTLV-I抗体検査結果(調査年次別)

	昭和62年	昭和63年	平成1年	合計
検査対象者	808人	710人	725人	2243人
PA法陽性者(%)	22(2.7)	19(2.7)	15(2.1)	56(2.5)
IF法陽性者(%)	10(1.2)	10(1.4)	7(1.0)	27(1.2)

表3. 年次別・年齢階級別HTLV-I抗体陽性率

	昭和62年		昭和63年		平成1年		総計	
	N	P (%)	N	P (%)	N	P (%)	N	P (%)
20才未満	17	0 (0)	14	0 (0)	22	0 (0)	53	0 (0)
20~25才未満	138	3 (2.2)	133	0 (0)	131	0 (0)	402	3 (0.8)
25~30才 "	331	3 (0.9)	293	4 (1.4)	273	3 (1.1)	897	10 (1.1)
30~35才 "	246	2 (0.8)	198	3 (1.5)	219	3 (1.4)	663	8 (1.2)
35才以上	76	2 (2.6)	72	3 (4.2)	80	1 (1.3)	228	6 (2.6)
合計	808	10 (1.2)	710	10 (1.4)	725	7 (1.0)	2243	27 (1.2)

※検査法：IF法, N:対象数, P:抗体陽性数(率)

表4. PA法によるHTLV-I抗体陽性妊婦の年齢別, IF抗体価別分布

年齢(歳)	抗体価 (IF法)										陽性率 (%)
	<5	5	10	20	40	80	160	320	640	計	
20~25	4	0	0	0	1	1	1	0	0	7	42.9
										(15.9)	
25~30	8	0	1	2	2	1	2	0	0	16	50.0
										(36.4)	
30~35	6	0	0	1	1	1	2	0	0	11	45.5
										(25.0)	
35~	1	0	0	0	0	2	0	2	1	6	83.3
										(13.6)	
不明	2	0	0	0	1	0	0	1	0	4	50.0
										(9.1)	
計	21	0	1	3	5	5	5	3	1	44	52.3
	(47.7)	(0)	(2.3)	(6.8)	(11.4)	(11.4)	(11.4)	(6.8)	(2.3)	(100)	

表5. HTLV-I抗体陽性者の

出生地の内訳

地域	人数(%)
九州・沖縄	9 (36.0)
四国	0 (0)
中国	0 (0)
近畿・中部	2 (8.0)
関東・東北	8 (32.0)
北海道	3 (12.0)
不明	3 (12.0)
合計	25 (100)

表6. HTLV-Iキャリア妊婦の

夫の抗体保有について

確認検査組数:	19組	
夫の陽性数:	4人(21.1%)	
陽性者の夫婦間の抗体価		
症例No.	妻	夫
1	320	20
2	20	40
3	40	320
4	40	640

※検査法: IF法

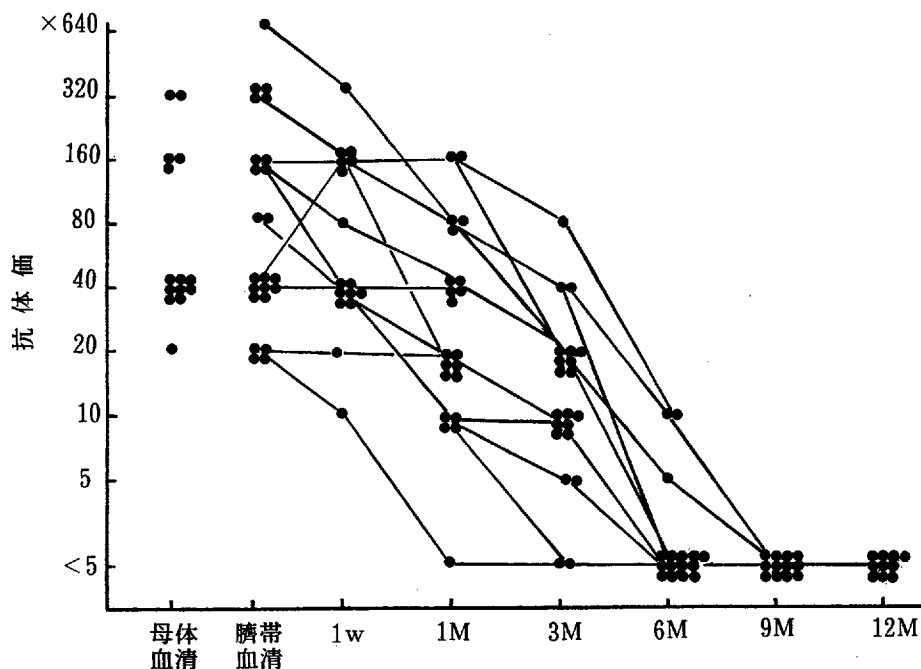
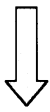
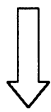


図1 HTLV-I抗体の生後推移



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約 典型的な人口集中型大都市である横浜市において、昭和 62 年から 3 年間の妊婦の HTLV-1 抗体保有調査と出生児の抗体の消長の追跡調査を行った。結果を以下に要約する。

- 1) 妊婦 2,243 人の HTLV-1 抗体陽性率は PA 法では 2.5%, IF 法では 1.2%であった。
- 2) 年齢階級別の抗体陽性率(IF 法)は,20~25 歳未満が 0.8%,25~30 歳未満 1.1%,30~35 歳未満 1.2%,35 歳以上 2.6%であった。
- 3) 抗体陽性(IF 法)妊婦の出生地は,九州・沖縄出身が 36%と最も多かった。また,陽性妊婦の夫では 19 人中 4 人(21.2%)に抗体陽性が認められた。
- 4) 陽性妊婦の出生児 22 例は,母乳哺育 1 例を含め,全例とも 9 ヶ月目には抗体陰転化が認められた。